

## 神戸市に被災史料保全および震災資料保存を要望

1997年9月24日（水）午前中、阪神大震災対策歴史学会連絡会名で、神戸市に対して、被災歴史資料保全と震災資料保存を求める要望書を提出しました（要望書全文は次頁をご覧ください）。当日は、代表幹事の奥村弘、京都民科から上野輝将神戸女学院大学教授、さらに神戸大学の高橋昌明教授、坂江涉助手が、神戸市の文化財課の課長に要望書を手渡すとともに、一時間ほどその内容について懇談しました。

結果明白になったことは、歴史資料保全については、文化財課としては、価値が定まったものに対してはそれなりに対応できるが、そうでないものについては対応できないといふことに終始したことです。こちらからは、歴史資料として価値があるかどうかは、まずしっかりと調査と、一時的な保管はどうしても必要なこと、また震災という事態のもとでの緊急の活動であることを訴えましたが、倉庫代わりに市民から史料を預かることはできないなどの意見を繰り返し述べる形で、議論はそれ以上前に進みませんでした。

ただ保全活動を行うにはどの程度の費用かかるのかなどとの私たちの側への質問もあり、今後継続して要望していく必要性を感じました。

震災資料については、被災史料以上に深刻です。他市での取り組みを紹介しながら懇談したのですが、現在のところ神戸市にはこの課題について担当する部局がなく、文化財課から復興本部に伝えておくとのことで、それ以上の対応を引き出すことはできませんでした。

なお、その日午後4時30分から、要望書の提出と懇談の内容について神戸市役所で記者会見を行いました。翌25日付けの読売新聞および毎日新聞（いずれも神戸版）が記事を載せていました。

被災史料保全および震災資料保存について神戸市は、これまで県や他の自治体にくらべて異常なほど冷淡な対応を取っています。史料ネットとしては、最大の被災自治体である神戸市での活動をすすめながら、今後もねばり強く神戸市への要望を続けていきたいと考えています。

（文責・奥村弘）

被災歴史資料の保全整備など求め要望書  
神戸市に震災対策歴史学会連絡会  
神戸大史学研究会など  
団体でつくる「阪神大震災対策歴史学会連絡会」（代表幹事、奥村弘・神戸大助教授）は24日、震災で被災した歴史資料の保存体制の整備などを求めた要望書を神戸市に提出した。  
同会によると、震災で多くの歴史資料に被害が出たが、約1万点にのぼる貴重な資料を救出・保管することができた。しかし復興とともに廃棄、行方が分からなくなっている資料は増大し、早急な保全体制の整備が求められているという。要望では、保全された資料を保管し整理、公開するための体制を整備する「震災にかかるて作成された行政文書を保存、公開する」とともに、民間で作成された資料の調査、収集を担当する部局を設ける——など。

1997年9月25日付 每日新聞神戸版より

- ♂ - ♂ - ♂ - ♂ - ♂ - ♂ - ♂ - ♂ -

### ■文 南大竹青幸

寺田匡宏 「復興と歴史意識—震災記録保存運動の現在—」『歴史学研究』701号 1997年9月  
北泊謙太郎 「歴史資料保存と歴史学の間における問題とは—「阪神・淡路大震災と歴史学 パートII」の報告・討論をめぐって」『日本史研究』421号 1997年9月  
佐賀 朝 「被災史料救出活動の成立・展開とその条件」『歴史科学』(大阪歴科協) 150号  
1997年9月